

椎名つよし通信

一緒につくろう、私たちの未来を。

衆議院議員

比例南関東ブロック
神奈川県第9区(多摩区、麻生区)

桐蔭学園卒

元国会事故調

弁護士

8



プロフィール

- 1975年 東京都八王子市にて出生
- 1994年 桐蔭学園高等学校理数科卒業
- 1999年 司法試験合格
- 2000年 東京大学法学部卒業(法学士)
- 2002年-11年 弁護士として長島・大野・常松法律事務所(6年間)などの法律事務所に在籍
- 2011年 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス及びコロンビア大学国際・公共政策大学院修了(公共経営学修士)
- 2011年-12年 (株)経営共創基盤勤務(同社から転籍し国会事故調にて原発事故調査に従事)
- 2012年 衆議院議員初当選
現在、麻生区百合丘在住(家族:妻と2人)

所属する委員会

法務委員会 災害対策特別委員会
原子力問題調査特別委員会 裁判官訴追委員会

現在国会は閉会中ですが、
8月7日に私の所属する衆議院原子力問題調査特別委員会が開催されました。私も質疑時間を頂き、川内原発の再稼働に関連し、今後の原子力規制のあり方について、田中原子力規制委員長、磯崎経産政務官らと議論をしました。

これに先立ち、私は単身川内原発へ視察に行き、5時間かけてじっくりと、九州電力が川内原発の再稼働に向けた新規基準適合工事の状況について、特に安全対策の履行状況について詳しく確認して参りました。

質疑の中で、私が主に取り上げたのは、①川内原発再稼働を決定する法的権限について、②十分な避難計画の整備に関する審査について、③地域住民の声を聴くための公聴会などの制度的な担保の必要性についての三点です。

現行の原子炉等規制法では設置変更許可、工事認可及び保安規定認可



8月7日質疑

並びに使用前検査が終了すれば、事業者が原子炉を稼働させられます。周辺住民からの意見聴取や周辺住民の同意は制度として担保されていません。また、自治体による避難計画整備も同じく稼働の要件ではありません。

私は、規制委員会の安全性審査に原発稼働の是非を委ねることになる現行法制度は、高度に政治化してしまつた問題への対応としては政治的無責任を意味すると主張しています。原発再稼働を許容するためには、自治体が整備した避難計画についても原子力規制委員会が実効性含めて適正に審査すること、公聴会などにより緊急時防護措置準備区域(いわゆるUPZ)の範囲内の住民の意思確認などのプロセスを経た上で、経産大臣による政治的意思決定という形をとることが必要と訴えました。

さらに、私は、アメリカの原子力規制委員会(NRC)は、公聴会の制度をその規則内に準備していること、同じく原発の稼働への許認可の際に自治体の整備する避難計画についても審査対象とする規則を有する事などを参照しながら、安全性を高めるための安全規制の不断の見直しを提案致しました。

時間不足のため議論できませんでしたが、川内原発については、火山噴火リスクも考える必要があります。

火山噴火指数6以上の確率的には稀だが、もし発生すれば被害が甚大になるような事案につき、どの程度まで対策を取るか?重要な議論です。

私は、原発の再稼働を完全に否定するつもりはありません。しかし、それは十分な防災システムまで整え、5層の防護の各フェーズでの多重多様な安全確保装置を担保したうえでのものであります。その意味でも、安全性を高めるため、引き続きの取り組みを致します。

私は、原発の再稼働を完全に否定するつもりはありません。しかし、それは十分な防災システムまで整え、5層の防護の各フェーズでの多重多様な安全確保装置を担保したうえでのものであります。その意味でも、安全性を高めるため、引き続きの取り組みを致します。



8月4日川内原発視察

六ヶ所村 核燃料サイクル事業にかける施設 視察

私は、7月24日、結いの党所属の真山勇一参議院議員、小池政就衆議院議員、林宙紀衆議院議員とともに、青森県六ヶ所村にある日本原燃株式会社の核燃料サイクル事業施設の視察に行つて参りました。六ヶ所村にある施設は、核燃料サイクルのフロントエンドの中心であるウラン濃縮工場、並びにバックエンドの中心となる再処理工場MOX燃料工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター及び低レベル放射性廃棄物埋設センターの合計5施設です。

核燃料サイクル事業の当初計画は使用済み核燃料を再処理して生成されるウランやプルトニウムなどを高速増殖炉で利用することにより、核分裂生成物として更にプルトニウムなどを生成させる事になるので、結果として核燃料の準国産化を図るものでした。しかし、もんじゅの事故以降高速増殖商用炉の現実化が難しくなり、プルトニウムとウランを混ぜたMOX燃料を通常の軽水炉で利用するプルサーマル計画へとシフトされてきました。

使用済み核燃料再処理のメリットは、本来、前述のとおり高速増殖炉による増殖性能でしたが、プルサーマル計画へ移行するに伴い、喧伝されるメリットは使用済み核燃料の直接処分よりも高レベル放射性廃棄物の量を減らせること、ウランの輸入量を若干減らすことなど当初と比べるとかなり限定されています。

やはり、高速増殖炉による核燃料サイクル計画が破綻を来した事に伴い、本来ならば、再処理を含めたバックエンドの見直しが必要でした。

今後、核燃料サイクルについては、原発の再稼働の状況、原発における使用済み核燃料の発生予測、直接処分とのコスト比較などの議論を経て、継続すべ



7月24日 六ヶ所村再処理施設視察

きか否かの議論をすべきです。

すでに、高速増殖炉を中心とした核燃料サイクル事業計画が破綻している以上、また原発への依存を将来的に減少させていく以上、従前どおりのプルサーマル計画や核燃料サイクル事業の維持については、時代に合わせた見直しをする必要があります。

非常に難しいテーマですが、引き続き原子力発電のバックエンドについて、一所懸命取り組んで参ります。

山梨 自然エネルギー関連施設の視察

私は、7月31日、日本維新の会、生活の党及び結いの党の合同視察団の一員として、山梨県自然エネルギー関連施設の視察に行つて参りました。

山梨県は二〇五〇年までに県内の消費電力すべてをクリーンエネルギーで賄うとして「やまなしエネルギー地産地消推進戦略」を定めています。原発に依存しないでエネルギー政策を実現可能なものとするためには、日本全国に小規模の地産地消エネルギーコミュニティを創りあげることが重要です。そこで、今回は、山梨県で導入が進む太陽光発電、小水力発電、水素燃料電池、木質バイオマス発電の4つのクリーンエネルギーと地中熱を使った省エネルギー手法について、視察を致しました。

今回の視察は、学びが非常に沢山ありましたが、全てを報告するのは紙幅の関係上不可能であり、2点だけ取り上げたいと思います。

一点目は水素燃料電池について。我が国の最終エネルギー消費の23%を占める運輸部門では、大半がガソリンや軽油等の石油系燃料として利用されています。水素燃料電池は、運輸部門で利用されるエネルギーの大幅削減に役立つと考えられます。水素を酸素と反応させる電気化学反応で



7月31日 北杜市長と

電力を発生させるので、結果生成されるのは水だけという非常にクリーンな発電システムです。課題は、大量な水素の取り出し

です。水素は天然ガスを水と反応させるなどして取り出すのが一般的ですが、これは大量の化石燃料を消費する上に、二酸化炭素の発生が妨げられません。他にも、水の電気分解により取り出す方法もありますが、大量の電気の利用が必要となります。全体のエコシステムとしてはエネルギー効率が必ずしも良いとまでは言えないのが実情です。水素燃料電池車が本年度中にも市販されると言われていますが、まだまだ今後の技術革新とコストダウンが必要な分野です。

二点目は地中熱利用について。地下の温度は土壌の断熱機能により大気の変化する影響を受けにくく、一年を通してほぼ一定です。ヒートポンプのシステムを使い、冬場に地中から熱を引き出し、夏場に地上の熱を地中に排熱することで、いわば天然のエアコンを実現することができます。民生部門のエネルギー利用のうち冷暖房目的については大幅に節約される可能性を持ち合わせています。日本での活用が進んでいないので今後の有効な活用が期待されます。

エネルギー地産地消コミュニティの推進は、原子力に依存しない社会実現には不可欠です。そのために、必要な施策を積極的に打出して参りたいと存じます。



山梨大学 水素エネルギー研究センター
7月31日 山梨大学

川崎事務所 神奈川県川崎市多摩区宿原2-46-19
TEL 044-933-8163 FAX 044-299-8615
国会事務所 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二会館602号室
TEL 03-3508-7602 FAX 03-3508-3982
http://t-417.jp email: info@t-417.jp

推名つよし 検索
f 推名つよし
t_417_kawasaki

☆国政報告会開催いたします!
是非ご参加下さい。
多摩市民館 平成26年9月12日(金) 19時~
麻生市民館 平成26年9月17日(水) 19時~